

I. 事業の概況

1. 平成26年度における事業の概況

●金融経済環境

平成26年度における国内経済は、消費増税に伴う個人消費の落ち込みがあったものの、雇用情勢や所得環境の改善などを受け、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

県内経済は、国内経済同様に消費増税の影響から個人消費の一部で弱い動きとなったものの、観光・建設関連が好調に推移したことから、全体として景気拡大の動きが強まりました。個人消費関連については、百貨店・スーパー売上高が食料品需要などから前年度を上回り、耐久費消費財では新車販売台数が軽自動車の新車投入効果などから堅調に推移した一方で、電気製品卸売では消費増税前の駆け込み需要の反動から落ち込みをみせるなど、総じてみると好調ななか一部で弱い動きとなりました。観光関連については、円安や航空路線の拡充、クルーズ船寄港の増加などから入域観光客数が暦年で700万人を初めて突破し、主要ホテルの客室稼働率や売上高が前年度を上回り、観光施設やゴルフ場を含めた観光収入も好調に推移しました。建設関連については、公共投資が堅調に推移するなか、住宅着工においても賃貸住宅の旺盛な需要が消費増税の駆け込み需要の反動減をカバーするなど、全体では好調な動きとなりました。

損害保険業界では、主力商品である自動車保険や火災保険を中心として正味収入保険料が増収するなか、自然災害や交通事故の減少により損害率も改善傾向にあり、全体の保険収支改善が進んできました。一方、沖縄県内においては、県内経済の好調さを背景として引続き増収基調で推移していますが、自動車事故件数の高止まりや大型台風襲来による損害を受け、依然として保険収支は厳しい状況にあります。

●当社の業況

このような環境のなか、当社におきましては、「第11次中期経営計画（3年計画）」の2年度目において、「成長し続ける「この島の損保。」への転換」という基本方針のもと、「営業（販売）力の強化」、「損害サービス態勢の充実」、「業務品質の向上（システム刷新・業務プロセス改革）」の3つの基本戦略の達成に向けて、全役職員・代理店が一丸となって着実に取り組んでまいりました。また、取り扱い開始から2年目をむかえた生命保険（東京海上日動あんしん生命保険株式会社との業務提携による業務の代理・事務の代行）についても、損生併せた販売拡大を図ってまいりました。

このほか、沖縄県に根ざした損害保険会社として“日本一あんしん・あんぜんな沖縄県”の実現に向けて、県内の企業・各学校等への交通安全講話の実施や、平成2年から毎年実施している県内自治体への車椅子の寄贈、県内他企業とのタイアップによる那覇市へのランドセルカバーの寄贈や児童の健全な育成支援を目的とする少年サッカー大会の開催など、社会貢献活動にも努めてまいりました。

以上の諸施策を推進しましたところ、業績につきましては、経常収益は、保険引受収益が16,277百万円、資産運用収益が1,026百万円、その他経常収益が61百万円となり、前年度に比べ316百万円増収の17,364百万円となりました。

一方、経常費用は、保険引受費用が12,799百万円、資産運用費用が3百万円、営業費及び一般管理費が3,926百万円、その他経常費用が4百万円となり、前年度に比べ17百万円増加の16,734百万円となりました。

その結果、経常利益は前年度に比べ299百万円増加し、630百万円となりました。

これに特別利益、特別損失並びに法人税及び住民税、法人税等調整額を加減した当期純利益は前年度に比べ273百万円増加し、367百万円となりました。

●保険引受の概況

保険引受収益のうち正味収入保険料は、15,060百万円と、前年度に比べ608百万円、4.2%の増収となりました。一方、保険引受費用のうち正味支払保険金につきましては、8,751百万円と前年度に比べ3百万円の増加となりました。その結果、正味損害率は62.8%となり前年度に比べ2.4ポイント低下しました。また、保険引受に係る営業費及び一般管理費につきましては、3,788百万円と、前年度に比べ74百万円、1.9%の減少となり、正味事業費率は前年度に比べ1.3ポイント低下の41.7%となりました。これらに収入積立保険料、積立保険料等運用益、満期返戻金、支払備金戻入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受損益は337百万円の損失となりました。

保険種類別の概況は次のとおりであります。

火災保険（積立型火災保険・地震保険を含む）：

正味収入保険料は1,042百万円と前年度に比べ12.8%の増収となりました。正味損害率は、前年度に比べ14.1ポイント上昇し、81.5%となりました。

海上保険（船舶保険・積荷保険）：

正味収入保険料は114百万円と前年度に比べ3.6%の減収となりました。正味損害率は前年度に比べ39.4ポイント低下し、61.2%となりました。

傷害保険（積立型傷害保険含む）：

正味収入保険料は735百万円と前年度に比べ7.9%の増収となりました。正味損害率は前年度に比べ0.9ポイント上昇し、31.4%となりました。

自動車保険：

正味収入保険料は9,722百万円と前年度に比べ3.9%の増収となりました。正味損害率は前年度に比べ3.2ポイント低下し、65.2%となりました。

自動車損害賠償責任保険：

正味収入保険料が2,469百万円と前年度に比べ1.7%の増収となりました。正味損害率は前年度に比べ2.3ポイント低下し、64.4%となりました。

その他の保険：

正味収入保険料は975百万円と前年度に比べ4.1%の増収となりました。正味損害率は前年度に比べ9.3ポイント低下し、39.2%となりました。

●資産運用の概況

当年度末の総資産は、前年度末に比べ1.7%増加の36,263百万円となりました。このうち運用資産は、1.5%増加の32,685百万円となりました。運用にあたっては、債券等の有価証券を中心に効率的な運用に努めましたが、低金利による厳しい運用環境により、利息及び配当金収入は、前年度に比べ26百万円減少の462百万円となりました。

●対処すべき課題

平成27年度の国内経済は、原油安などの恩恵が家計・企業に広がることで民間消費や設備投資を中心に景気の回復基調が強まるものとみられ、また、政府の景気対策の後押しもあり、全体としては底堅く推移することが見込まれます。

県内経済におきましては、引続き、観光・建設関連が好調に推移することが見込まれ、また、個人消費関連についても人口・世帯数の増加や大型商業施設の開業などにより、前年度にも増して好調な動きになるものとみられ、総じて景気拡大の動きが強まることを見込まれます。

一方、県内損害保険マーケットについては、県内経済の好調さを背景として、引続き拡大基調で推移することが見込まれるものの、自動車事故件数の高止まりや台風の大型化など、直面するリスクは予断を許さない状況にあります。

こうした経営環境のなか、当社におきましては地域に根差した損害保険会社として、県民に継続的・安定的に“あんしん・あんぜん”を提供できる取り組みを推進するとともに、収入保険料の伸長を図り、引続き収益力の改善を図っていく必要があるものと認識しております。

平成27年度は、第11次中期経営計画（3年計画）の最終年度となります。

「[この島の損保。]として、継続的・安定的に“あんしん・あんぜん”を提供できる事業基盤を築くとともに、お客さまから支持され、沖縄とともに成長し続ける企業を目指す」という経営ビジョンの実現に向けた取り組みを強力に推進し、お客さまの満足度を高めるとともに損害保険の更なる普及に努めてまいります。

2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	平成22年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成24年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成25年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成26年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
正味収入保険料 (対前期増減率)	13,476 (△2.0%)	13,871 (2.9%)	14,161 (2.1%)	14,451 (2.1%)	15,060 (4.2%)
経常収益 (対前期増減率)	16,655 (△3.6%)	16,693 (0.2%)	17,396 (4.2%)	17,048 (△2.0%)	17,364 (1.9%)
保険引受利益又は保険引受損失(△) (対前期増減率)	△226 (-)	△983 (-)	△2,044 (-)	△67 (-)	△337 (-)
経常利益又は経常損失(△) (対前期増減率)	171 (△52.3%)	△384 (△324.0%)	△1,775 (-)	330 (-)	630 (90.7%)
当期純利益又は当期純損失(△) (対前期増減率)	126 (△78.2%)	△410 (△425.3%)	△1,762 (-)	93 (-)	367 (293.6%)
正味損害率	60.9%	67.8%	76.8%	65.3%	62.8%
正味事業費率	47.6%	44.5%	44.4%	43.1%	41.7%
利息及び配当金収入 (対前期増減率)	636 (△24.6%)	609 (△4.3%)	557 (△8.5%)	488 (△12.4%)	462 (△5.3%)
運用資産利回り (インカム利回り)	1.69%	1.70%	1.67%	1.56%	1.53%
資産運用利回り (実現利回り)	1.64%	1.66%	1.53%	1.87%	3.73%
資本金 (発行済株式総数)	1,054 (1,141千株)	1,054 (1,141千株)	1,054 (1,141千株)	1,054 (1,141千株)	1,054 (1,141千株)
純資産額	5,490	5,108	3,871	4,246	5,060
総資産額	40,278	38,767	36,202	35,653	36,263
積立勘定として経理 された資産額	3,176	2,870	2,612	2,258	1,836
責任準備金残高	28,330	26,799	24,882	23,890	23,467
貸付金残高	2,872	2,825	2,907	2,305	2,103
有価証券残高	26,364	26,539	24,272	25,063	23,135
保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率 (単体ソルベンシー・マージン比率)	663.0%	508.8%	388.2%	482.4%	501.0%
自己資本比率	13.6%	13.2%	10.7%	11.9%	14.0%
1株当たり純資産額	4,809.89円	4,475.44円	3,391.51円	3,720.24円	4,432.86円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	60.00円 (-円)	60.00円 (-円)	50.00円 (-円)	50.00円 (-円)	50.00円 (-円)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	110.47円	△359.41円	△1,543.90円	81.75円	321.77円
配当性向	54.3%	-	-	61.2%	15.5%
従業員1人当たり総資産額	147	142	131	130	133
従業員数	273名	272名	276名	274名	271名

(注) 1. 正味損害率および正味事業費率についてはP62(10)の(注)をご参照ください。

2. 運用資産利回り(インカム利回り)および資産運用利回り(実現利回り)については、P66の1. および2. をご参照ください。

3. 単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、平成23年度末(平成24年3月31日)から算出にかかる法令等が改正されています。

4. 1株当たり当期純利益は、
$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均発行済株式の総数(加重平均)}}$$
により算出しています。

3. 保険の引受け

(1) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)の額

(単位：百万円)

種目	年度	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		構成比(%)	増収率(%)		構成比(%)	増収率(%)		構成比(%)	増収率(%)	
火災		1,854	11.6	△6.0	1,798	10.9	△3.0	1,946	11.5	8.2
海上		123	0.8	1.3	119	0.7	△3.2	121	0.7	1.3
傷害		1,191	7.4	△2.0	1,207	7.3	1.4	1,158	6.8	△4.0
自動車		9,310	58.2	2.2	9,643	58.5	3.6	10,014	58.9	3.9
自動車損害賠償責任		2,420	15.1	4.4	2,599	15.8	7.4	2,609	15.4	0.4
その他		1,096	6.9	2.6	1,118	6.8	2.1	1,146	6.7	2.5
(うち 賠償責任)		(574)	(3.6)	(1.0)	(585)	(3.6)	(2.0)	(617)	(3.6)	(5.4)
(うち 信用・保証)		(68)	(0.4)	(6.0)	(74)	(0.5)	(8.8)	(75)	(0.4)	(0.8)
合計		15,996	100.0	1.2	16,487	100.0	3.1	16,997	100.0	3.1
従業員1人当たり元受正味保険料(含む収入積立保険料)		57		△0.3	60		3.8	62		4.2

(注) 1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)：元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。
(積立型保険の積立保険料部分を含みます。)

2. 従業員1人当たり元受正味保険料(含む収入積立保険料)：元受正味保険料(含む収入積立保険料)÷従業員数

(2) 正味収入保険料の額

(単位：百万円)

種目	年度	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		構成比(%)	増収率(%)		構成比(%)	増収率(%)		構成比(%)	増収率(%)	
火災		1,076	7.6	△3.5	923	6.4	△14.2	1,042	6.9	12.8
海上		111	0.8	△2.5	118	0.8	6.1	114	0.8	△3.6
傷害		632	4.5	2.1	682	4.7	7.9	735	4.9	7.9
自動車		9,043	63.9	2.0	9,360	64.8	3.5	9,722	64.6	3.9
自動車損害賠償責任		2,387	16.9	5.4	2,429	16.8	1.8	2,469	16.4	1.7
その他		910	6.4	1.9	937	6.5	3.0	975	6.5	4.1
(うち 賠償責任)		(545)	(3.9)	(0.8)	(580)	(4.0)	(6.4)	(612)	(4.1)	(5.5)
(うち 信用・保証)		(21)	(0.1)	(4.8)	(22)	(0.2)	(8.4)	(37)	(0.2)	(62.4)
合計		14,161	100.0	2.1	14,451	100.0	2.1	15,060	100.0	4.2

(注) 正味収入保険料：元受および受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

(3) 受再正味保険料の額

(単位：百万円)

種目	年度	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		構成比(%)	増収率(%)		構成比(%)	増収率(%)		構成比(%)	増収率(%)	
火災		0	0.0	△91.2	0	0.1	55.6	19	1.3	2,207.3
海上		72	5.6	△3.9	78	5.5	7.6	79	5.3	0.9
傷害		—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車		4	0.3	△70.3	2	0.1	△48.3	3	0.3	86.6
自動車損害賠償責任		1,208	92.2	7.0	1,331	92.4	10.1	1,372	91.7	3.1
その他		25	1.9	△9.7	27	1.9	8.7	21	1.5	△21.1
(うち 賠償責任)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(うち 信用・保証)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合計		1,311	100.0	4.7	1,440	100.0	9.8	1,497	100.0	4.0

(注) 受再正味保険料：受再契約の収入保険料から受再解約返戻金、その他返戻金(受再その他返戻金および受再保険利益戻)を控除したものをいいます。

(4) 出再保険料(支払再保険料)の額

(単位：百万円)

種目	年度	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		構成比(%)	増加率(%)		構成比(%)	増加率(%)		構成比(%)	増加率(%)	
火災		729	28.5	△10.5	845	28.9	15.9	937	30.9	10.9
海上		85	3.3	1.9	79	2.7	△6.2	86	2.9	8.3
傷害		22	0.9	△26.3	11	0.4	△50.7	11	0.4	4.0
自動車		271	10.6	3.2	285	9.7	5.1	295	9.7	3.7
自動車損害賠償責任		1,242	48.5	4.9	1,501	51.2	20.9	1,513	49.8	0.8
その他		211	8.2	4.1	208	7.1	△1.2	192	6.3	△7.9
(うち賠償責任)		(28)	(1.1)	(6.0)	(4)	(0.2)	(△82.9)	(4)	(0.2)	(△4.9)
(うち信用・保証)		(47)	(1.9)	(6.6)	(51)	(1.8)	(9.0)	(38)	(1.3)	(△26.5)
合計		2,562	100.0	△0.7	2,932	100.0	14.4	3,036	100.0	3.6

(注) 出再保険料(支払再保険料)：出再契約の支払保険料から再保険戻金、その他再保険収入(その他再保険戻金および出再保険利益戻)を控除したものをいいます。

(5) 解約返戻金の額

(単位：百万円)

種目	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		火災	79	87
海上	4	4	4	
傷害	92	58	62	
自動車	88	74	107	
自動車損害賠償責任	41	47	54	
その他	40	20	21	
(うち賠償責任)	(2)	(5)	(2)	
(うち信用・保証)	(0)	(0)	(0)	
合計		345	293	383

(注) 解約返戻金：元受解約返戻金、受再解約返戻金および積立解約返戻金の合計額をいいます。

(6) 元受正味保険金の額および元受損害率

(単位：百万円)

種目	年度	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		構成比(%)	損害率(%)		構成比(%)	損害率(%)		構成比(%)	損害率(%)	
火災		3,219	25.4	182.2	851	8.3	52.0	1,293	11.9	69.4
海上		46	0.4	46.8	46	0.5	47.8	54	0.5	50.2
傷害		196	1.5	33.7	183	1.8	30.1	206	1.9	30.9
自動車		6,144	48.5	69.9	6,299	61.1	69.0	6,102	56.4	64.9
自動車損害賠償責任		2,696	21.3	118.4	2,496	24.2	103.1	2,690	24.9	110.0
その他		371	2.9	37.7	435	4.2	42.6	476	4.4	44.9
(うち賠償責任)		(151)	(1.2)	(30.1)	(336)	(3.3)	(62.7)	(205)	(1.9)	(36.5)
(うち信用・保証)		(3)	(0.0)	(4.7)	(0)	(0.0)	(0.6)	(43)	(0.4)	(61.2)
合計		12,675	100.0	86.7	10,313	100.0	69.0	10,823	100.0	69.5

(注) 1. 元受正味保険金：元受契約について支払った保険金を示すもので、元受保険金から元受保険金戻入を控除したものをいいます。

2. 元受損害率：(元受正味保険金+損害調査費)÷元受正味保険料

(7) 正味支払保険金の額および正味損害率

(単位：百万円)

種目	年度	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		構成比(%)	損害率(%)		構成比(%)	損害率(%)		構成比(%)	損害率(%)	
火災		2,220	21.8	212.7	555	6.3	67.5	782	8.9	81.5
海上		78	0.8	80.4	108	1.2	100.5	63	0.7	61.2
傷害		196	1.9	34.9	183	2.1	30.6	206	2.4	31.4
自動車		5,939	58.3	69.7	6,047	69.1	68.4	5,945	67.9	65.2
自動車損害賠償責任		1,440	14.1	67.4	1,438	16.4	66.8	1,409	16.1	64.4
その他		311	3.1	38.8	414	4.7	48.5	344	3.9	39.2
(うち賠償責任)		(149)	(1.5)	(31.3)	(336)	(3.8)	(63.2)	(204)	(2.3)	(36.7)
(うち信用・保証)		(1)	(0.0)	(6.3)	(0)	(0.0)	(2.6)	(13)	(0.1)	(40.7)
合計		10,185	100.0	76.8	8,747	100.0	65.3	8,751	100.0	62.8

(注) 1. 正味支払保険金：元受および受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものをいいます。

2. 正味損害率：(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

(8) 受再正味保険金の額

(単位：百万円)

種目	年度	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		構成比(%)	損害率(%)		構成比(%)	損害率(%)		構成比(%)	損害率(%)	
火災		0	0.0	8.3	0	0.0	12.0	1	0.1	8.6
海上		60	4.0	82.8	87	5.7	111.6	45	3.1	56.9
傷害		—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車		19	1.3	487.8	11	0.8	555.0	6	0.4	161.1
自動車損害賠償責任		1,440	94.6	119.2	1,438	93.3	108.1	1,409	96.2	102.7
その他		2	0.2	10.5	3	0.3	14.0	2	0.2	13.3
(うち賠償責任)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(うち信用・保証)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合計		1,523	100.0	116.1	1,541	100.0	107.1	1,465	100.0	97.9

(注) 1. 受再正味保険金：受再契約について支払った保険金を示すもので、受再保険金から受再保険金戻入を控除したものをいいます。

2. 受再損害率：受再正味保険金÷受再正味保険料

(9) 出再正味保険金(回収再保険金)の額

(単位：百万円)

種目	年度	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		構成比(%)	損害率(%)		構成比(%)	損害率(%)		構成比(%)	損害率(%)	
火災		999	24.9	137.0	296	9.5	35.0	512	14.5	54.7
海上		28	0.7	33.6	25	0.8	32.3	36	1.0	41.9
傷害		—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車		224	5.6	82.9	264	8.5	92.7	163	4.6	55.1
自動車損害賠償責任		2,696	67.2	217.1	2,496	80.3	166.3	2,690	76.0	177.8
その他		63	1.6	30.0	25	0.8	12.2	135	3.8	70.4
(うち賠償責任)		(2)	(0.1)	(7.6)	(0)	(0.0)	(5.8)	(0)	(0.0)	(9.9)
(うち信用・保証)		(1)	(0.0)	(4.0)	(△0)	(△0.0)	(△0.3)	(30)	(0.9)	(81.3)
合計		4,013	100.0	156.6	3,108	100.0	106.0	3,537	100.0	116.5

(注) 1. 出再正味保険金：出再契約について回収した保険金を示すもので、再保険金から再保険金割戻を控除したものをいいます。

2. 出再損害率：出再正味保険金÷支払再保険料

(10) 正味損害率、正味事業費率およびその合算率

(単位：%)

種目	年度	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災		212.7	64.9	277.6	67.5	80.8	148.2	81.5	76.3	157.9
海上		80.4	86.7	167.1	100.5	81.3	181.9	61.2	77.7	138.8
傷害		34.9	58.3	93.2	30.6	58.5	89.1	31.4	53.3	84.7
自動車		69.7	38.8	108.5	68.4	36.2	104.6	65.2	35.9	101.1
自動車損害賠償責任		67.4	44.6	112.0	66.8	41.7	108.5	64.4	39.8	104.3
その他		38.8	60.3	99.1	48.5	61.6	110.1	39.2	54.9	94.1
(うち賠償責任)		(31.3)	(58.1)	(89.4)	(63.2)	(58.1)	(121.3)	(36.7)	(51.6)	(88.3)
(うち信用・保証)		(6.3)	(73.3)	(79.7)	(2.6)	(77.8)	(80.4)	(40.7)	(51.4)	(92.1)
合計		76.8	44.4	121.1	65.3	43.1	108.3	62.8	41.7	104.6

- (注) 1. 正味損害率：(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
 2. 正味事業費率：(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料
 3. 合算率：正味損害率+正味事業費率

(11) 出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率

(単位：%)

種目	年度	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災		188.3	49.9	238.2	44.6	50.1	94.7	95.6	61.9	157.5
海上		59.2	58.6	117.8	72.2	56.8	129.0	56.5	53.0	109.5
傷害		33.8	55.9	89.7	29.5	56.1	85.6	30.7	52.9	83.6
(医療)		(-)			(-)			(-)		
(がん)		(-)			(-)			(-)		
(介護)		(-)			(-)			(-)		
(その他)		(33.8)			(29.5)			(30.7)		
自動車		78.4	39.0	117.4	67.3	36.4	103.8	62.5	36.3	98.7
その他		42.5	53.9	96.3	40.6	53.3	93.8	45.7	50.6	96.3
(うち賠償責任)		(31.7)	(55.8)	(87.5)	(52.3)	(57.0)	(109.3)	(40.0)	(52.5)	(92.5)
(うち信用・保証)		(5.5)	(42.0)	(47.5)	(36.6)	(41.3)	(77.9)	(33.4)	(44.5)	(77.8)
(うち介護費用)		(-)			(-)			(-)		
合計		87.8	42.9	130.8	60.1	41.0	101.1	62.9	41.5	104.4

- (注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
 2. 発生損害率：(出再控除前の発生損害額+損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料
 3. 事業費率：(支払諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料
 4. 合算率：発生損害率+事業費率
 5. 出再控除前の発生損害額：支払保険金+出再控除前の支払備金積増額
 6. 出再控除前の既経過保険料：収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額

(12) 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
国内契約	100.0%	100.0%	100.0%
海外契約	-	-	-

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について、国内契約および海外契約の割合を記載しています。

(13) 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合 (%)
平成26年度	5社 (-)	98.9 (-)
平成25年度	5社 (-)	99.0 (-)

(注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象にしています。
 2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)
 なお、当社では第三分野保険に関して、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者はありません。

(14) 出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A以上	BBB以上	その他(格付なし・不明・BB以下)	合計
平成26年度	100% (-)	0% (-)	0% (-)	100% (-)
平成25年度	100% (-)	0% (-)	0% (-)	100% (-)

(注) 1. 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者(再保険プールを除く)を対象としています。
 格付区分は、以下の方法により区分しています。
 <格付区分の方法>
 ①スタンダード&プアーズ(S&P)社の格付けを使用し、同社の格付がない場合はAM Best社の格付けを使用しています。
 ②各年度3月末時点の格付に基づいています。
 2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)
 なお、当社では第三分野保険に関して、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者はありません。

(15) 未収再保険金の額

(単位：百万円)

区分	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
①年度開始時の未収再保険金		136	326	182
		(-)	(-)	(-)
②当該年度に回収できる事由が発生した額		1,305	607	844
		(-)	(-)	(-)
③当該年度回収等		1,116	751	841
		(-)	(-)	(-)
④年度末の未収再保険金(①+②-③)		326	182	185
		(-)	(-)	(-)

(注) 1. 地震・自賠責保険に係る金額を除いています。
 2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

(16) 事業費 (含む損害調査費)

(単位：百万円)

区分	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費		2,407	2,326	2,221
物件費		2,314	2,193	2,258
税金		164	162	157
拠出金		0	0	0
負担金		-	-	-
諸手数料及び集金費		2,183	2,359	2,496
合計		7,071	7,042	7,133

(注)金額は、損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

(17) 正味事業費率

(単位：百万円)

区分	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
保険引受に係る事業費		6,283	6,222	6,285
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(4,099)	(3,863)	(3,788)
(諸手数料及び集金費)		(2,183)	(2,359)	(2,496)
正味事業費率		44.4%	43.1%	41.7%

(注)正味事業費率=保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

(18) 保険引受利益の額

(単位：百万円)

種目	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
火災		△922	△144	△709
海上		△72	△59	△40
傷害		24	68	△10
自動車		△1,011	182	517
自動車損害賠償責任		-	-	-
その他		△62	△114	△95
(うち賠償責任)		(22)	(△99)	(△30)
(うち信用・保証)		(4)	(△6)	(0)
合計		△2,044	△67	△337

(単位：百万円)

区分	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
保険引受収益		16,772	16,467	16,277
保険引受費用		14,763	12,712	12,799
営業費及び一般管理費		4,099	3,863	3,788
その他収支		46	41	△26
保険引受利益		△2,044	△67	△337

(注) 1. 上記の営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額などです。

3. 保険引受利益=保険引受収益-保険引受費用-保険引受に係る営業費及び一般管理費+その他収支

4. 資産運用の状況

1. 資産運用方針

当社は、保険金や満期返戻金の支払いに備え、流動性の高い金融商品を確認するほか、効率的な資産運用および収益の拡大を図ることを基本方針としています。

また、積立保険は、ALM(資産負債総合管理)手法により、安全性を確認する運用を行っています。

2. 資産運用の概況

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
預 貯 金	2,212	6.1	1,998	5.6	3,329	9.2
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	1,335	3.7
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	24,272	67.0	25,063	70.3	23,135	63.8
貸 付 金	2,907	8.0	2,305	6.5	2,103	5.8
土 地 ・ 建 物	2,900	8.0	2,834	7.9	2,780	7.7
運 用 資 産 計	32,293	89.2	32,201	90.3	32,685	90.1
総 資 産	36,202	100.0	35,653	100.0	36,263	100.0

3. 利息配当収入の額および運用利回り（インカム利回り）

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
	利息配当収入	運用利回り(%)	利息配当収入	運用利回り(%)	利息配当収入	運用利回り(%)
預 貯 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
コ ー ル ロ ー ン	0	0.08	0	0.07	0	0.07
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	431	1.73	374	1.61	360	1.57
(公 社 債)	(211)	(1.30)	(195)	(1.20)	(168)	(1.04)
(株 式)	(108)	(2.45)	(111)	(2.59)	(113)	(2.76)
(外 国 証 券)	(77)	(2.06)	(51)	(2.26)	(47)	(2.10)
(そ の 他 証 券)	(34)	(5.83)	(16)	(3.78)	(31)	(6.97)
貸 付 金	55	1.87	44	1.70	36	1.71
土 地 ・ 建 物	69	2.34	68	2.36	64	2.27
小 計	557	1.67	488	1.56	462	1.53
そ の 他	0		0		0	
合 計	557		488		462	

(注) 1. 利息配当収入は、損益計算書における「利息および配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」並びに「売買目的有価証券運用益」のうち利息および配当金収入相当額を含めた金額です。

●「資産運用利回り(実現利回り)」および「(参考) 時価総合利回り」の開示

時価会計の導入を踏まえた開示利回りのあり方を検討した結果、従来のインカムすなわち利息および配当金収入のみを基礎とした利回り（「運用資産利回り（インカム利回り）」）のみでは、運用の実態を必ずしも適切に反映できないと考え、当期の運用資産に係る成果を期間損益への寄与の観点から示す指標として、従来の簿価（取得原価または償却原価）を分母とする「資産運用利回り（実現利回り）」を開示するとともに、時価ベースでの運用効率の開示の要請に応えるため、「時価総合利回り」を併せて参考開示することとしています。

なお、時価ベースでの運用効率を示す観点からは、「時価総合利回り」が適切と考えられますが、現状の資産構成においては、マーケット（特に株式相場）の変動による影響が大きいため、時価評価差額の影響を排除した「資産運用利回り（実現利回り）」を基本指標として採用しました。

各利回りの計算方法は以下の通りです。

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息および配当金収入）の観点から示す指標（従来から開示）

- ・分子＝利息および配当金収入（金銭の信託運用益（損）中の利息および配当金収入に相当する額を含む）
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標

分子には実現損益をとり、分母は取得原価をベースとした利回り

- ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高

3. (参考) 時価総合利回り

時価ベースでの運用効率を示す指標

分子には実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母を時価ベースとした利回り

- ・分子＝（資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用）＋（当期末評価差額※－前期末評価差額※）＋繰延ヘッジ損益増減
 - ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額※＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益
- ※評価差額は税効果控除前の金額によります。

4. 資産運用利回り（実現利回り）

（単位：百万円）

区 分	平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り (%)
預 貯 金	0	1,356	0.00	0	1,399	0.00	0	1,376	0.00
コ ー ル ロ ー ン	0	1,180	0.08	0	1,004	0.07	0	978	0.07
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	386	25,000	1.54	468	23,268	2.01	1,025	22,925	4.47
（ 公 社 債 ）	(335)	(16,209)	(2.07)	(197)	(16,282)	(1.21)	(359)	(16,083)	(2.24)
（ 株 式 ）	(△69)	(4,427)	(△1.58)	(193)	(4,288)	(4.51)	(389)	(4,114)	(9.48)
（ 外 国 証 券 ）	(77)	(3,770)	(2.06)	(51)	(2,254)	(2.26)	(225)	(2,282)	(9.86)
（ そ の 他 の 証 券 ）	(42)	(592)	(7.18)	(26)	(442)	(5.99)	(51)	(445)	(11.49)
貸 付 金	55	2,946	1.87	44	2,633	1.70	36	2,140	1.71
土 地 ・ 建 物	69	2,948	2.34	68	2,895	2.36	64	2,829	2.27
金 融 派 生 商 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	0	—	—	0	—	—	0	—	—
合 計	511	33,432	1.53	582	31,202	1.87	1,127	30,252	3.73

（注）1. 資産運用損益合計は、損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計から「資産運用費用」を控除した金額です。

2. 平均運用額（取得原価ベース）は、原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しています。

5. (参考) 時価総合利回り

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末		
	資産運用損益 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り (%)	資産運用損益 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り (%)	資産運用損益 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り (%)
預 貯 金	0	1,356	0.00	0	1,399	0.00	0	1,376	0.00
コ ー ル ロ ー ン	0	1,180	0.08	0	1,004	0.07	0	978	0.07
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	1,175	25,457	4.62	902	24,514	3.68	1,547	24,606	6.29
(公 社 債)	(472)	(16,420)	(2.88)	(232)	(16,630)	(1.40)	(251)	(16,467)	(1.53)
(株 式)	(381)	(4,789)	(7.97)	(545)	(5,102)	(10.68)	(1,130)	(5,279)	(21.41)
(外 国 証 券)	(224)	(3,685)	(6.09)	(99)	(2,316)	(4.30)	(125)	(2,392)	(5.26)
(そ の 他 の 証 券)	(96)	(561)	(17.21)	(25)	(464)	(5.48)	(40)	(467)	(8.64)
貸 付 金	55	2,946	1.87	44	2,633	1.70	36	2,140	1.71
土 地 ・ 建 物	69	2,948	2.34	68	2,895	2.36	64	2,829	2.27
金 融 派 生 商 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	0	—	—	0	—	—	0	—	—
合 計	1,300	33,889	3.84	1,016	32,448	3.13	1,649	31,932	5.17

(注) (参考)時価総合利回りの算出については、66ページにおける算出方法によります。

6. 公共債の窓販実績

販売実績はありません。

7. 各種ローン金利

(単位：%)

一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	利 率			
	平成26年7月10日	平成26年12月10日	平成27年1月9日	平成27年2月10日
	1.15	1.10	1.05	1.15

8. 特別勘定に関する指標等

該当事項はありません。

9. 海外投融資利回り

(単位：%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
運用資産利回り (インカム利回り)	2.06	2.26	2.10
資産運用利回り (実現利回り)	2.06	2.26	9.86
(参考) 時価総合利回り	6.09	4.30	5.26

10. 契約者配当金の額

積立型保険(貯蓄型保険)では、保険期間が満了し満期を迎えたご契約者に対して、満期返戻金をお支払いするとともに、保険期間中の運用利回りが予定利回りを上回った場合には、原則として毎月の満期契約毎に契約者配当金を計算してお支払いしております(運用利回りが予定利回りを下回った場合には0円となります。)

したがいまして、契約者配当金は毎月変動いたしますが、2014(平成26)年6月および2015(平成27)年6月に満期を迎えられたご契約者に対する契約者配当金は以下のとおりです。

★2014(平成26)年6月および2015(平成27)年6月に満期を迎えられたご契約者に対してお支払いした契約者配当金

[満期返戻金10万円あたりの契約者配当金]

	払込方法		一時払契約	年払契約	半年払契約	月払契約・ 団体扱契約
	保険期間					
平成26年6月 満期	3年		0円	0円	0円	0円
	5年		0円	0円	0円	0円
	10年		0円	0円	0円	0円
平成27年6月 満期	3年		0円	0円	0円	0円
	5年		0円	0円	0円	0円
	10年		0円	0円	0円	0円

5. 単体ソルベンシー・マージン比率の状況

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	10,412	10,980
資本金又は基金等	2,927	3,374
価格変動準備金	21	31
危険準備金	—	—
異常危険準備金	6,389	5,865
一般貸倒引当金	—	0
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	1,512	1,982
土地の含み損益	△ 813	△ 789
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	375	515
(B) 単体リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	4,316	4,383
一般保険リスク(R ₁)	1,467	1,455
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	—	—
予定利率リスク(R ₃)	87	83
資産運用リスク(R ₄)	1,490	1,548
経営管理リスク(R ₅)	102	103
巨大災害リスク(R ₆)	2,059	2,092
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [A] / [(B) × 1/2] × 100	482.4%	501.0%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク):
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
 - ② 予定利率上の危険(予定利率リスク):
実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険(資産運用リスク):
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険(経営管理リスク):
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク):
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益の一部等の総額です。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。